

2019年5月7日 全6頁

米雇用者数は+26.3万人と想定を上回る伸び

2019年4月米雇用統計：失業率は歴史的低水準も、賃金上昇は緩やか

経済調査部
シニアエコノミスト 橋本政彦

[要約]

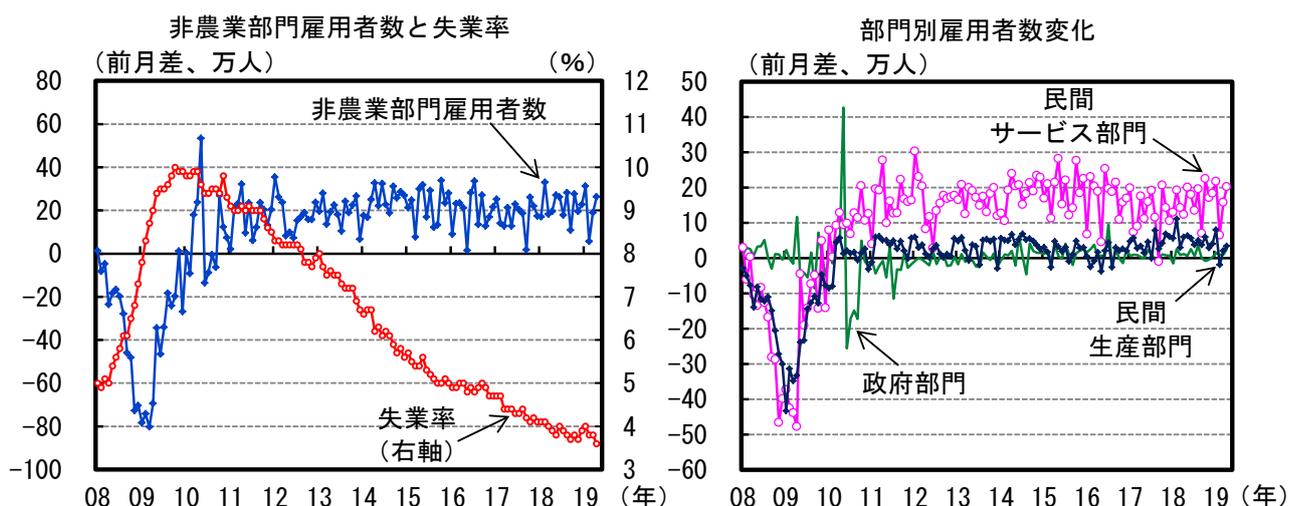
- 2019年4月の非農業部門雇用者数は前月差+26.3万人と、市場予想（Bloomberg 調査：同+19.0万人）を上回った。雇用者数の増加ペースは2ヵ月連続で拡大し、米国の労働市場の底堅さを改めて確認させる結果であったと言える。
- 家計調査による4月の失業率は、横ばいを見込んでいた市場予想に反して、前月から▲0.2%pt 低下の3.6%と、1969年12月以来となる歴史的低水準を記録した。しかし、失業率低下の主因は労働参加率の低下であり、失業率の低下を過度にポジティブに評価すべきではない。
- 4月の民間部門の平均時給は前年比+3.2%と市場予想（同+3.3%）を下回った。失業率が歴史的低水準まで低下しているにもかかわらず、賃金については加速感が見られず、落ち着いたペースでの上昇が続いている。
- 賃金上昇率に加速の兆しが見られなかったことから、インフレ率の落ち着きを根拠の一つとしたFedの様子見姿勢は当面、維持されることになろう。雇用者数の力強い伸びを踏まえれば、米国は内需主導での景気拡大が続く公算が大きく、債券市場が雇用統計公表後も織り込んでいる年内の利下げが実施される可能性は低いだろう。

非農業部門雇用者数は市場予想から上振れ

2019年4月の非農業部門雇用者数は前月差+26.3万人と、市場予想（Bloomberg調査：同+19.0万人）を上回った。雇用者数の増加ペースは2ヵ月連続で拡大し、2月の急減速が一時的であったことが示され、米国の労働市場の底堅さを改めて確認させる結果であったと言える。なお、過去分についても、3月分が下方修正（同+19.6万人→同+18.9万人）される一方で、2月分が上方修正（同+3.3万人→同+5.6万人）され、2ヵ月合計では+1.6万人上方修正された。

4月の雇用者数の内訳を部門別に見ると、民間部門は前月差+23.6万人と2ヵ月連続で増加幅が拡大し、2019年1月以来の増加幅となった。内訳では、民間サービス部門（同+20.2万人）、生産部門（同+3.4万人）の双方で前月から増加幅が拡大しており、総じて良好な内容である。また、政府部門では、州政府の雇用者数が減少したものの、連邦政府、地方政府で雇用者数が増加し、全体では同+2.7万人と2018年8月以来の増加幅となった。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

生産部門、サービス部門ともに雇用者数の増加ペースが加速

民間部門雇用者数の業種別動向を仔細に見ていくと、サービス部門の増加に最も大きく寄与したのは、専門・企業向けサービスが前月差+7.6万人と2015年12月以来の高い伸びを記録したことである。中でも、労働派遣サービスなどを含む事務関連の雇用者数が大きく増加し、全体を押し上げた。次いで増加幅が大きかったのは、教育・医療（同+6.2万人）である。ヘルスケア関連の雇用者数の伸びが前月から縮小し、教育・医療全体でも前月から減速する結果となったが、それでも増加ペース自体は十分底堅い。また、娯楽サービス業も同様に、前月から増加ペースがやや鈍化しつつも、外食サービスを中心に同+3.4万人の増加と堅調さを維持する結果となった。この他、金融業（同+1.2万人）、商業・運輸・公益（同+0.5万人）など、幅広

い業種で雇用者数が増加している。ただし、商業・運輸・公益の中でも、小売業については同▲1.20万人と3ヵ月連続で雇用者数が減少しており、冴えない動きが続いている。

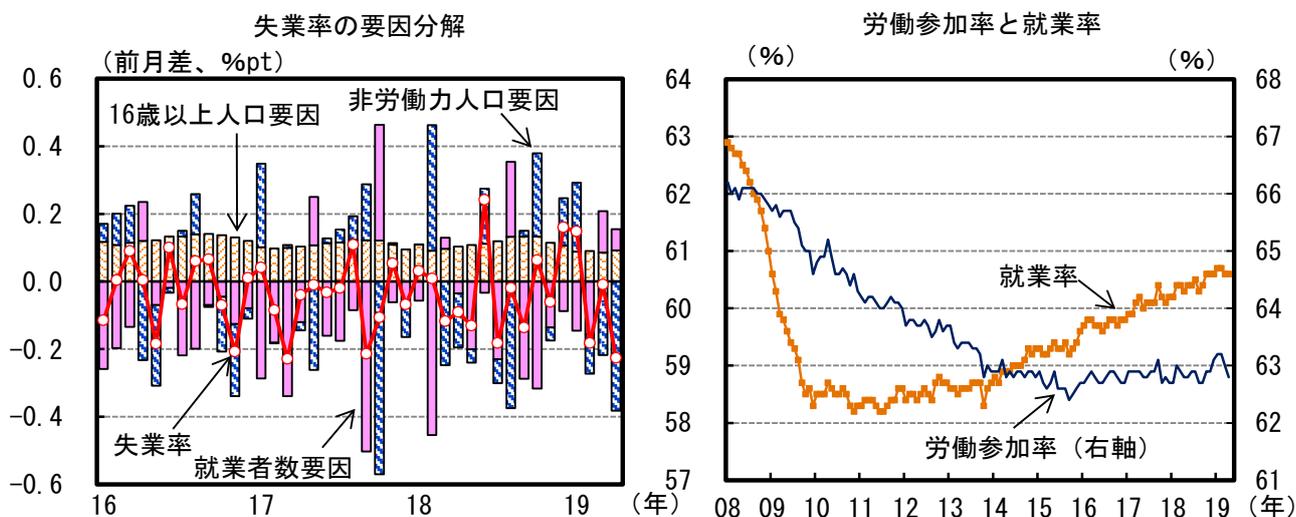
生産部門の内訳を見ると、前月からの加速の最大の要因は建設業の雇用者数が前月差+3.3万人と増加幅を拡大したことである。建設業の中でも建築関連については前月から減少する一方、土木関連などの建築以外の雇用者数が増加し、全体を押し上げた。製造業の雇用者数は同+0.4万人と、小幅な増加となった。化学（同+0.30万人）、食品（同+0.27万人）などの増加により非耐久財関連製造業の雇用者数が同+0.4万人と3ヵ月連続で増加したことが押し上げに寄与した。他方、耐久財関連製造業については、コンピューター・電子機器（同+0.22万人）、輸送用機器（同+0.19万人）で増加したものの、機械（同▲0.27万人）、一次金属（同▲0.21万人）などの減少が足を引っ張り、全体では前月から横ばいに留まっている。鉱業・林業については、同▲0.3万人と2ヵ月ぶりの減少に転じており、このところ雇用者数が頭打ちとなっている。

失業率は49年ぶりの低水準、ただし主因は労働参加率の低下

家計調査による4月の失業率は、横ばいを見込んでいた市場予想に反して前月から▲0.2%pt低下し、3.6%となった。失業率の水準は直近のボトムである3.7%（2018年9月、11月）を下回り、1969年12月以来となる歴史的な低水準を記録した。

しかし、失業率変化の内訳を見ると、失業率は前月から低下しつつも内容は良くない。失業者数は前月差▲38.7万人と前月から大きく減少したが、就業者数は同▲10.3万人と2ヵ月連続で減少し、失業率の押し上げに寄与した。他方で、非労働力人口が同+64.6万人と大幅に増加しており、労働市場からの退出が失業率低下の主な要因となった。労働参加率は同▲0.2%pt低下の62.8%となっており、失業率の低下を過度にポジティブに評価すべきではないだろう。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

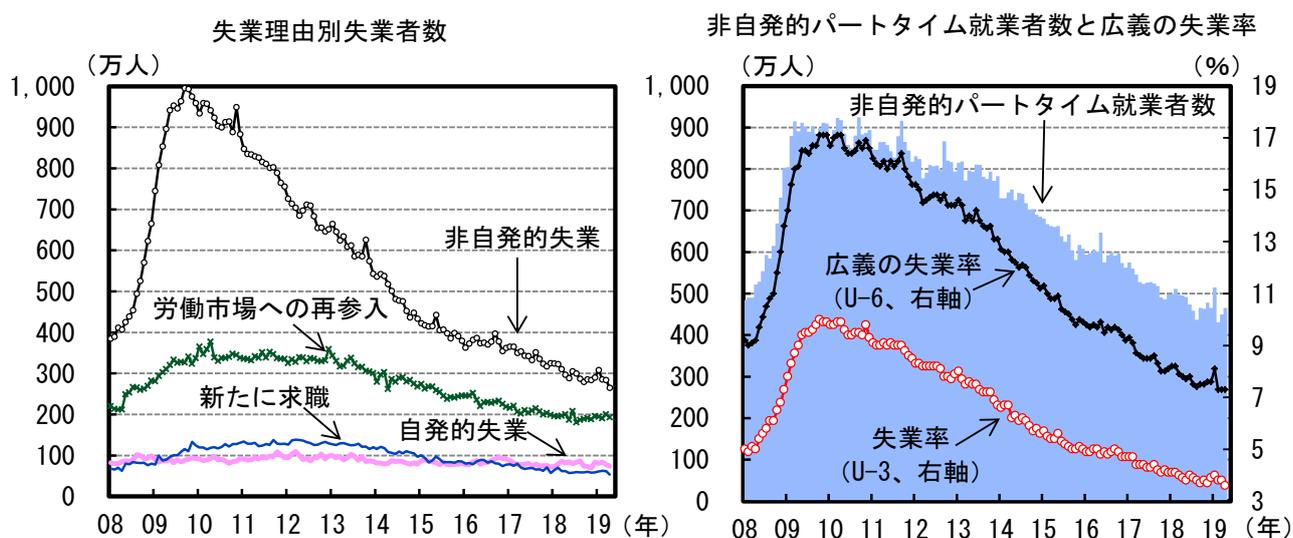
非自発的失業の減少が失業者数を押し下げ、一方、非自発的パートは増加

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、4月は全ての理由の失業者数が減少した。最も減少幅が大きかったのは、会社都合による「非自発的失業」であり、前月差▲18.6万人と大幅に減少した。内訳では、レイオフによる失業者数が同▲16.1万人減少した他、レイオフ以外による非自発的失業者も同▲2.6万人減少している。2018年後半には非自発的失業者数の減少は足踏みしていたが、2019年に入って再度減少基調を強めている。

「新たに求職」は前月差▲8.4万人と2ヵ月連続で減少し、「労働市場への再参入」は同▲8.1万人となった。ただし、4月は前月時点で非労働力人口だった失業者が大きく減少しており、非労働力人口による求職の減少、就労意欲の低下が失業者数の減少に繋がった可能性が示唆される。失業者数が減少したこと自体は好材料であるものの、幅を持って解釈する必要がある。

「自発的失業」は前月差▲4.2万人と2ヵ月連続で減少した。賃金上昇率に先行する、自発的失業者数が失業者全体に占める割合は、前月差+0.1%ptと小幅ながら2ヵ月ぶりの上昇に転じており、賃金の先行きを占う上では好材料と言える。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

就業者の状況に関して、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差+15.5万人と2ヵ月連続で増加した。「パートタイム職しか見つからない」就業者が同+11.7万人と5ヵ月ぶりの増加に転じたことが全体を押し上げた。他方、景気動向に敏感な「業容縮小の影響」によるパートタイム労働者は、同▲1.8万人と2ヵ月ぶりに減少している。非自発的パートタイム就業者が増加した結果、通常の失業率（U-3）が前月から低下する

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

中、広義の失業率（U-6）²は、前月から横ばいの7.3%となった。

賃金上昇率は市場予想から下振れ

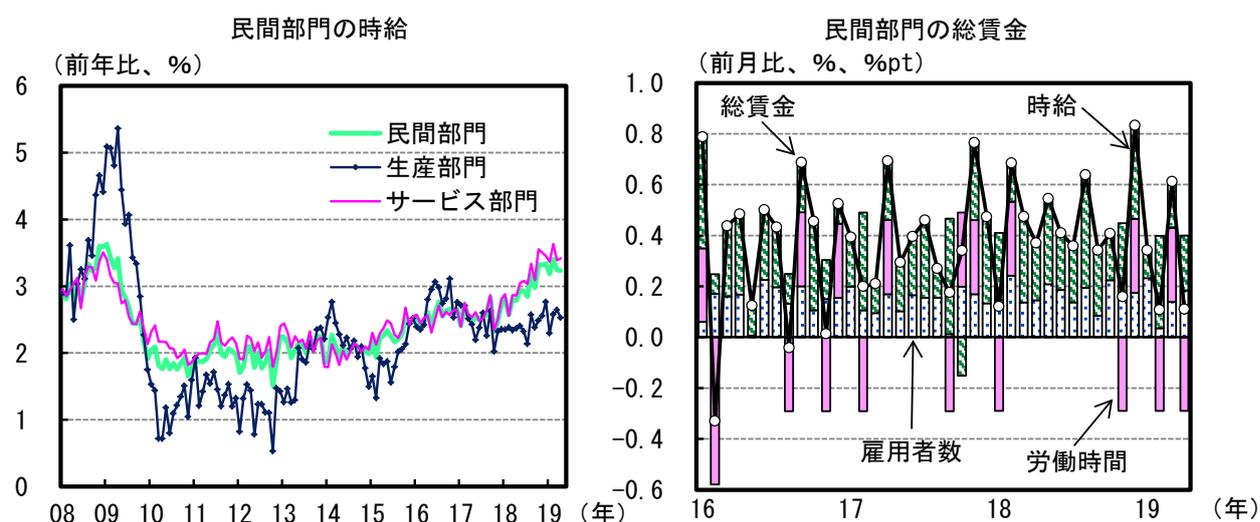
賃金の動向に関して、4月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%となり、市場予想（同+0.3%）を下回る結果となった。また、前年比ベースの変化率も+3.2%と市場予想（同+3.3%）を下回った。失業率が歴史的低水準まで低下しているにもかかわらず、賃金については加速感が見られず、落ち着いたペースでの上昇が続いている。

前月比ベースの時給を部門別に確認すると、生産部門、サービス部門ともに前月比+0.2%となり、いずれも前月と同程度の伸びとなった。

生産部門の内訳を見ると、鉱業・林業は前月比+1.1%と2015年11月以来の高い伸びとなった。既述のように、同業種の雇用者数は前月から減少しており、相対的に賃金水準の低い雇用者の減少が平均賃金の押し上げに寄与したとみられる。また、建設業の時給は同+0.4%と前月から伸びが加速したものの、生産部門の雇用のおよそ6割を占める製造業が、同+0.1%と小幅な伸びに留まったことが、全体の伸びを抑制した。

サービス部門の内訳では、金融（前月比+0.6%）、専門・企業向けサービス業（同+0.4%）が堅調な伸びとなった。一方、前月に高い伸びとなった公益（同▲1.2%）、卸売業（同▲0.5%）が、反動により低下に転じたことが全体の押し下げに寄与した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

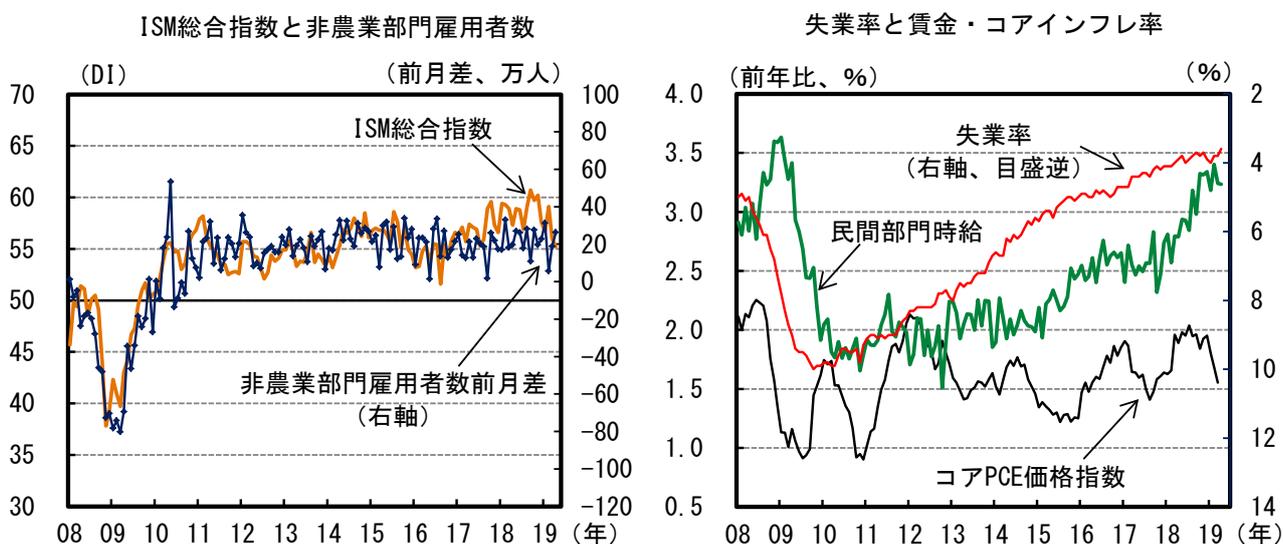
4月の民間部門の週平均労働時間は、サービス部門では前月から横ばいとなったものの、生産部門で前月差▲0.2時間減少し、民間部門全体では同▲0.1時間の34.4時間となった。雇用者数の増加ペースが前月から加速する一方、労働時間の減少により4月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比▲0.1%と2ヵ月ぶりの減少に転じており、経済活動の停滞を示唆する結果となった。また、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+0.1%と増加を維持しつつも低い伸びに留まっている。

企業マインドは減速基調も悲観は無用、潜在的なインフレ圧力は根強い

労働市場を取り巻く環境に関して、雇用者数と連動性の高いISM景況感指数などに見る企業マインドは、製造業を中心に足下で減速の動きが見られている。しかし、指数の水準自体は依然として決して低いわけではなく、雇用者数の急減速を懸念するような状況ではないだろう。企業による労働需要はなおも旺盛とみられ、雇用者数は先行きも緩やかな増加基調が続くと見込まれる。むしろ、ISMレポートなどでは、非製造業を中心に人手不足に対する懸念が広く指摘されており、労働供給不足が雇用増加や企業活動拡大のボトルネックとなる可能性に注意が必要であろう。

他方、今回の結果では、賃金上昇率に加速の兆しが見られなかったことから、インフレ率の落ち着きを根拠の一つとしたFedの様子見姿勢は当面、維持されることになるだろう。雇用者数の力強い伸びを踏まえれば、米国は内需主導での景気拡大が続く公算が大きく、債券市場が雇用統計公表後も織り込んでいる年内の利下げが実施される可能性は低いだろう。むしろ、労働需給の非常にタイトな状況が続く中、潜在的な賃金上昇圧力は根強いとみられ、足下で減速傾向にあるインフレ率が再加速することへの備えが必要と考えられる。

図表5 ISM総合指数と非農業部門雇用者数、失業率と賃金・コアインフレ率



(注) ISM総合指数は、ISM製造業景況感指数とISM非製造業景況感指数を付加価値ウェイトで加重平均。

(出所) BLS、ISM、BEA、Haver Analyticsより大和総研作成